

キューバ革命から 50 年：キューバ社会主義体制の現状と課題

「キューバ経済：必要な総括」

オマール・エベルレニ・ペレス（ハバナ大学教授）

要約：小池康弘（外国語学部ヨーロッパ学科教授）

2009 年 10 月 20 日午後 4 時 10 分より、学術文化交流センター小ホールにて、ハバナ大学教授でキューバ経済研究所 (CEEC) 所長であるオマール・エベルレニ・ペレス氏 (Dr. Omar Everleny Pérez) の講演会を開催した。同氏は、「キューバ経済：必要な総括」と題して、革命から 50 年を経た現在のキューバ経済の問題点を指摘した。講演要旨は以下の通りである（要訳：小池康弘）。

キューバ経済の現状と見通しについて国際的側面と国内的側面の双方から考えると、以下のようにポジティブな状況とネガティブな状況がある。

好ましい状況

まず、キューバにとって好ましい状況としては、第一にラテンアメリカ諸国との関係改善や経済関係の強化が挙げられる。たとえば、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、ボリビア、パナマ、グアテマラ、ニカラグア、チリの大統領が相次いでキューバを訪問し、これらの国々との関係は一層緊密になっているし、コスタリカやエルサルバドルとの国交も回復した。第二に、貿易面での多角化が進み、中国、ロシア、イラン、アルジェリア、アンゴラとの貿易が伸びていることがある。第三は EU との関係改善である。2003 年以降関係は冷却化していたが、近年、スペインやフラン

スが対キューバ関係の改善に努力したことが大きい。そして第四には、米国でオバマ政権が誕生し、ブッシュ政権下で行われてきた対キューバ制裁の一部が緩和されるなど、新たな措置が実施されていることが挙げられる。

好ましくない状況

他方、キューバにとって好ましくない状況としては、第一にリーマン・ショック以降の国際金融危機の影響が、米国やヨーロッパを介してキューバにも及んでいることがある。たとえば、キューバの重要な外貨獲得源である観光部門への影響は大きいし、不況の影響で米国など国外に在住するキューバ人からの本国送金も減少している。第二に指摘しなければならないのは、相次ぐハリケーン（グスタフ、アイク、パロマ）の襲来による国内経済への打撃である。2001 年から 2008 年までの間、ハリケーンによってキューバ経済は総額 187 億 3300 万ドルの

被害を受けた。

キューバ経済の特徴

こうした状況下で、現在のキューバ経済の特徴については、概ね以下のように説明することができるであろう。

(1) 2001年度から2008年度にかけて、キューバ経済はプラス成長を続けたが、近年、その成長率は明らかに鈍化している。

(2) ベネズエラおよび中国との経済関係が、キューバ経済にとって大きな影響を与えている。

(3) 政府は社会計画を強力に推進する政策を取り続けている。

(4) GDPの構造は、76%がサービス部門、特に専門サービスが突出している。

これらのうち、(1)の経済成長率を見てみると、2002年から上昇しつづけ、2004年には年率約6%、2006年には約12%を記録している。ところが、2007年以降は成長率が鈍化し、2008年には4%台にまで落ち込んだ。さらに2009年には1%台になると予想されているが、実際にはそれを下回るかもしれない。

次に、上記(2)に関連して、キューバの主要貿易相手国の構成をみると、近年、対ベネズエラ貿易と対中国貿易が急激に増えていることがわかる。現在、第1位の相手国となっているベネズエラとの年間貿易総額は2003年から2008年の間に5倍以上に増え、往復50億ドルに近づいている。同じ期間、対中貿易もほぼ4倍に増えた(往復20億ドル強)。他にはカナダ、スペイン、イタリア等との貿易も若干増えているが、それほど大きな変動はない。キューバの

貿易は、ベネズエラと中国に大きく依存していることは明らかである。

さらに問題なのは、全体の貿易収支の赤字が恒常化している点であり、特にサービス取引を除いた、財の貿易収支バランスにおける赤字は1994年以降拡大の一途をたどっている。キューバの収支構造は、財の貿易における巨額の赤字を、サービス取引(観光部門や海外での医療サービスなど)によってかろうじて埋め合わせをしているという状況なのである。

このことは上記(3)(4)の問題とつながっている。2008年におけるキューバの部門別GDP構造をみると、全体の76%がサービス部門によるものであり、農業・鉱業部門は3.5%、製造業は13.3%、建設業は6.3%にすぎない。つまりキューバのGDP構造は、圧倒的に第三次部門によって支えられており、生産部門が弱いといえる。産業別労働人口構造で見ても、キューバでは63.4%が第三次部門で働いており、第一次部門の雇用人口比率は19.1%、第二次部門は17.5%である。

キューバ経済の問題点：生産能力の限界

このような産業構造をふまえて、キューバ経済が抱える問題点をいくつか指摘したい。まず、生産部門の成長率が伸びていないことがある。2008年にキューバが輸出した主な品目(金額ベース)をみると、ニッケル(39%)、燃料(原油など、22%)、医薬品(9%)、砂糖(6%)、タバコ(6%)などがあり、これらは貴重な外貨獲得源でもある。このうち、ニッケル、そして砂糖のいずれも、近年国際価格が上昇し、キューバにとっては有利な条件がそろっていたにもかかわらず、生産能力に限界があり、その追い風を生かすことができなかった。

他方、農業部門は生産性が低く、いくつかの品目は生産量自体が減少している。たとえば、根菜類、野菜、かんきつ類などがそうである。その結果、サービス部門の輸出は増加しているが、財の輸出が伸びず、また食料の輸入が必要であるため、恒常的な赤字は改善されないままである。他方、外国投資は基幹部門に対して行われており、特定の国からの投資は伸びている。

農業部門における生産性の低さの背景には、耕作可能であるにもかかわらず未使用地（遊休地）が多いという状況と関係している。未使用地の約51%は国営農地で、UBPC（協同生産基礎単位＝協同組合の一種）の土地が約38%を占める。大きな規模の農場がうまくマネージメントされていない。

こうした一連の問題にも関わらず、政府は教育、医療、社会保障、住宅サービスなど、社会計画に大きな予算を投入している。それはキューバ革命にとって極めて重要な問題だからである。しかし、他方で生産性が向上しておらず、生産力も上昇していないので、過剰流動性の問題つまり消費者物価の上昇と、実質賃金の低下（1990年以前に比べて大きく下回っている）という問題が生じている。近年における砂糖生産の低下や、ニッケル生産の頭打ち傾向、農業部門における生産性の低下などはそうした状況を物語っている。低い生産性と生産力の問題は、キューバ経済にとって、解決しなければならない本質的な問題といえる。

必要な行動

最後に、キューバ経済の現状、課題、将来へ向けて必要な行動を以下のようにまとめたい。まず、ソ連崩壊以降にキューバが直面した経済危機からの回復は、いまだ十分達成されておら

ず、1989年と比較して消費水準と市民個人の購買力は著しく低下している。また、国内産業の設備の老朽化が生産活動拡大を阻害しており、貨物や旅客輸送の水準も頭打ちである。外貨不足は消費需要が満たされない直接の原因となっている。

最近のキューバが直面している問題とは、経済における低効率、労働における奨励策（インセンティブ）の不足、人口構造の変化（高齢化）、ベネズエラに派遣された医師がえられる収入の減少、食料生産の不足（農業の生産性の低さ）などであり、さらに言うならば、キューバには明確な産業政策も経済戦略も存在していないという問題であろう。

経済政策においては「生産性か雇用か」というジレンマがある。雇用に悪影響を及ぼさずに生産性を向上させることは、どの程度できるのか。生産力の発展を制限することなく、どのように生産を調整するか、といった問題である。

外的要因による制約は、もとに戻らないというものではないが、経済成長を阻害する内的要因は早い時期に克服しなければならない。具体的には、価格決定システム、為替レート、為替制度、中央銀行の外貨承認委員会の廃止にも関わらず資材の買い付けが中央政府によって決められていること等の問題である。

キューバは、緊急な経済構造改革を必要としている。そのためにはまず分権化が重要なカギとなるであろう。将来を見据えた戦略の中で、農業、製造業、サービス業においては、非国有の所有形態を想定することが必要であり、国は調整役を担うとともに、戦略的部門においては国家所有を集中するといった選択が必要ではないか。



ペレス氏講演会